

2014 年度事業計画

I 事業計画の基本的な考え方

- (1) 地方分権の推進、市民自治の確立に向けて、行政・自治体職員と市民運動、NPOとの接点にたって事業を進めます。
- (2) 学者、研究者とのネットワークの拡大につとめます。

II 事業計画

1. 地方自治に関する資料の収集及び公開事業（定款第4条第1号事業）

（総額 89 万円）

- (1) 東京都及び市区町村の行政資料を収集し、公開する。
- (2) 地方自治に関する文献・定期刊行物を収集し、公開する。
 - ・ 定期刊行物・雑誌
 - ・ 地方自治研究センター機関誌
- (3) 地方自治に関する図書を収集し、公開する。
- (4) 会員・都民に入手資料を紹介し、閲覧に供する。
 - ・ 図書、資料を分類整理し、公開する。
 - ・ 機関誌『とうきょうの自治』及びホームページで入手資料を公開する。

2. 地方自治に関する調査・研究事業（定款第4条第2号事業）

（総額 224 万 1 千円）

(1) 自治体財政研究会（継続事業）

地域主権・地方分権改革推進のため、喫緊の課題である自治体財政の確立へ向け、研究を継続する。研究成果は紀要『るびゅ・さあんとり』や2014年度財政学校で逐次報告する。

- 研究体制
- 研究主査 町田 俊彦（専修大学教授・東京自治研究センター理事長）
- 研究委員 菅原 敏夫（地方自治総合研究所研究員）
飛田 博史（地方自治総合研究所研究員）
井上 洋一（葛飾自治研究センター研究員）
鈴木 泰（八王子自治研究センター研究員）
船橋 延嘉（埼玉県地方自治研究センター事務局長）
佐藤 晴邦（千葉県地方自治研究センター副理事長）
谷本有美子（神奈川県地方自治研究センター研究員）

事務局 伊藤 久雄（東京自治研究センター特別研究員）
木下 究（東京自治研究センター事務局長）
佐藤 草平（東京自治研究センター研究員）
藤岡 一昭（東京自治研究センター研究員）
佐々木淳夫（東京自治研究センター事務局次長）

（２）東京相対化研究会（継続事業）

● 調査研究目的

戦後の東京が、人口集中と都市の膨張のなかで、地層のごとく堆積させてきた制度の遺制を掘り起こしながら、これからの課題を明らかにする。過去２年間の研究の成果を、2014年度早い時期に刊行する予定である。

● 調査研究体制

研究主査 饗庭 伸（首都大学東京准教授—都市計画）
研究委員 市川 徹（世田谷社代表取締役—まちづくり）
佐藤 一光（慶応義塾大学経済学部助教—財政学）
中村 元（新潟大学人文社会・教育科学系准教授—歴史学）
堀内 匠（地方自治総合研究所研究員—行政学）
三浦 一浩（地域生活研究所研究員—比較政治学）
柳 信寛（立教大学非常勤講師—都市社会学）
顧問 小原 隆治（早稲田大学教授・副理事長—行政学）
事務局 木下 究（東京自治研究センター事務局長）
佐藤 草平（東京自治研究センター研究員）
藤岡 一昭（東京自治研究センター研究員）
佐々木淳夫（東京自治研究センター事務局次長）

（３）都内基礎自治体ベンチマーク研究会（継続事業）

● 調査研究目的

これまで（一財）地域生活研究所が実施してきた研究成果を継承し、同研究所との共同プロジェクトとして、市区町村行政にかかわるデータブック作成を進める。

研究委員 秋山 純（地域生活研究所事務局長）
伊藤 久雄（東京自治研究センター特別研究員）
田中 充（法政大学教授）
坪郷 實（早稲田大学教授）
西田 穰（地域計画研究所）
林 和孝（早稲田大学非常勤講師）

三浦 一浩（地域生活研究所研究員）
事務局 佐藤 草平（東京自治研究センター研究員）

（４）市町村政策研究会（新規事業）

● 調査研究目的

地域の研究センターとして活動を進めている八王子、調布、町田、東久留米の各自治研究センターと連携をとり、市町村の直面している政策課題について調査・研究を行う。連合の政策・制度要求等にも寄与することもめざし、適宜セミナー等も開催する。

（５）首都圏広域連携研究会（新規事業）

● 調査研究目的

神奈川、千葉、埼玉の各地方自治研究センターとも協力し、9都県市首脳会議など首都圏におけるこれまでの広域連携について調査するとともに、道州制をめぐる動向等についても調査・研究する。

3. 地方自治に関する研修会・講演会の開催事業（定款第4条第3号事業）

（総額 290 万円）

（１）月例フォーラム

月例フォーラムは、財政学校開催の2月及び夏季8月を除き毎月開催する。原則的にひとつのテーマについて、3回程度系統的に開催する。

第1期（3月～5月）No.221～223

「都市と『農（食・みどり・水）』—社会的共通資本としての再構築を」

3月27日（木）「都市農業の基本的な意義と課題、現状」

後藤 光蔵さん（武蔵大学経済学部教授）

4月12日（土）「『農』をつうじて食、みどり、水そして人を語る」

島田 由美子さん（NPO 法人見沼ファーム 21 理事長）

5月22日（木）「都市農業の現場から」

白石 好孝さん（白石農園主、NPO 法人畑の教室理事長）

第2期（6月～9月）No.224～226

「支え合いの地域づくり」

6月24日（火）「新しい地域支援戦略～困窮化と高齢化への包括的対応」

宮本 太郎さん（中央大学法学部教授）

7月〇〇日（〇）「生活困窮者自立支援事業の現場から」

足立区役所担当者

9月〇〇日 (〇)「居場所づくり・なかまづくり・仕事づくり」
ふるさとの会

第3期(10月～12月) No.227～229「人口減少社会のまちづくり」

10月〇〇日 (〇)「持続可能な未来社会を拓くコミュニティ」
広井 良典さん(千葉大学法経学部教授)

11月〇〇日 (〇)「人口減少時代の総合計画」
一條 義治さん(三鷹市総務部政策法務課長)

12月〇〇日 (〇)「公共施設の更新」
自治体担当者

(2) 第31回財政学校

2015年2月11日(予定)に、講座形式で開催する。2015年度の国の予算と地方財政対策、東京都、市区町村の予算分析を中心にカリキュラムを編成する。なお財政学校開催に先立って、2015年1月に東京都予算案の分析をテーマとした月例フォーラムを開催する。

(3) 財政分析講座等の取り組み

前項の集中方式の財政学校にとどまらず、団体会員や市民団体の「財政分析講座」開催にあたって、積極的に協力する。具体的には市町村と特別区に分けて、それぞれ第一線で働く自治体職員の方々と意見交換・協働しながら分析を進める。

(4) 自治体改革東京フォーラムと東京の自治の基礎講座

定例的な月例フォーラムに加えて、都本部政治政策局とも協働して、時宜に応じたテーマで『自治体改革東京フォーラム』という名称でセミナーを開催する。

(5) 先進自治体視察研修＝まちづくりウォッチング

全国の自治体における先進的な取り組みに学ぶため、都内自治体を含めた関東圏内を対象に視察研修を実施する。

4. 地方自治に関する機関誌及び図書の刊行事業(定款第4条第4号事業)

(総額461万円)

(1) 『とうきょうの自治』の発行

引き続いて年4回（6月、9月、12月、3月）発行の季刊とするが、取材記事・インタビュー記事・投稿等も掲載し、読みやすい内容となるよう心がける。

- ・配布対象 会員・自治体・公共図書館・各県自治研究センターほか
- ・発行部数 4,200部

（2）紀要「るびゅ・さあんとり」（La Revue du Centre）の発行

東京自治研究センター紀要「るびゅ・さあんとり」を年一回発行する。2014年度はこの間の自治体財政研究会の研究成果をまとめるかたちとするが、引き続き時宜に適ったテーマで学術性の高い論文を掲載していく。

（3）印刷物の刊行・普及

研究事業の成果を公表する媒体として、適宜印刷物を刊行し、普及と活用を図る。

（4）ホームページの充実

ホームページが、当センターと各会員をはじめとした都民全体をつなぐパイプとして十分機能するよう、引き続き内容の充実を図る。

5. 地域自治研究センター及び関東甲各県センターとの交流・共同事業について

東京都内には、葛飾・八王子・町田・調布・東久留米に5つの地域自治研究センターが存在する。これらの地域の自治研究センターはじめ、市民の政策研究活動との交流及び当センターとの共同研究を企画する。

また広域的な行政課題への対応を見据え、関東甲地域に存在する各県センターとの組織的な交流を強める。

さらに、全国の地方自治研究センターとの意見交換・交流を目的意識的に進めるとともに、地方自治総合研究所との共同プロジェクト等に参画する。